

壺田永年私財法について

著者	丸山 忠綱
出版者	法政大学史学会
雑誌名	法政史学
巻	13
ページ	28-48
発行年	1960-10-08
URL	http://hdl.handle.net/10114/11120

壺田永世私財法について

丸 山 忠 綱

は し が き

一、条文の異同につきて

I 続日本紀の成立

II 類聚三代格（弘仁格）の成立

III 令集解および古記の成立

IV 法曹至要抄の成立

は し が き

二、諸文献の背景をなす社会情勢

I 続日本紀の場合

II 弘仁格の場合

III 令集解の場合

三、結 論

養老七年（七二三）に出たいわゆる三世一身法におくれること二十年にして天平十五年（七四三）五月二十七日に発布されたいわゆる永世私財法は土地公有原則^①の上に立つ班田收授法を維持せんがために、とにかく壺田の私有を認めざるをえないという矛盾を示したものであった。しかし、表面上は飽くまで、前の法令では農民の開墾意欲を充分にくみとりえないから、この際新規開墾、荒廢地再開墾による期限を限ることなく、永世私財たらしめることとする旨をうたっているが、その実は恐らく、新規開墾地占有二十年になんたとする権門勢家の私有の動きに対応するものであったろうことはほぼ間違いないと思われる。私は前に三世一身法と永世私財法とをあわせ考察したことがあるが、^②その折に紙数の関係等で、特に永世私財法については述べ残しになってしまった点が多々あるので、ここにそれを取り上げてみたい。

まず永世私財法の条文そのものが三通りに伝えられていることから考察を加えて行こう。条文は(A)統日本紀、(B)類聚三代格、(C)令集解田令荒廢条、(D)法曹至要抄卷中^三にそれぞれのせられている。但し(B)と(D)とはほんの一二の字の違いに過ぎない。大体、(D)は(B)によっているものと考えられるので、大筋としては三通りになる訳である。この異同を左に示そう。(・・は中心線を示すものとする)

(A)詔曰。如聞。
(B)勅。如聞。
(C)勅。如聞。
(D)勅。如聞。
 聖田 (B) (A) 依
(C) (B) 縁
(D) 縁
 養老七年格。限満之後。依例收 (B) (A) 授。
(C) (D) 獲。
 由是農夫怠倦。開地復荒。自今以後。任為私財。

無論三世一身。 (B) (A) 咸悉
(C) (D) 永年莫取。 (1) (B) (A) ナシ
(C) (D) 其國司在任之 (B) (D) 日
(C) ナシ。聖田一依前格。但人為開田占地者。先⁴。

就國 (B) (C) ナシ⁵
(D) 申請。然後開之。 (B) (D) 不得因茲
(C) 因茲不得。占請百姓有妨之地。若受地之後。至 (B) (D) 于
(C) ナシ 三年。本主不開者。聽他人

開墾。
(A) (C) 其親王一品及一位五百町。一品及二位四百町。三品四品及三位三百町。四位二百町。五位 (A) (C) ナシ
(B) (D) 以下ナシ 百町。

六位已下八位已上五十町。初位 (A) (C) 已
(D) 下至于庶人十町。但郡司者。大領。少領 (A) (C) 三十
(D) 卅町。主政。主帳十町。若有先給地

(A) (C) ナシ 過多茲限。便即還公。奸作隱欺。
(A) (C) 如法科罪。
(A) (C) 如法科罪。國司在任之日。聖田一依前格。

これによってみると、單なる用字の多少の異同は問題になるような点はない。問題は(イ)(ロ)の二つの部分である。すなわち統日本紀では、開墾を欲する者はまず国(司)の許可をうる必要あること、開墾出願者が受地の後、「三年不開」ならば他人のこれに代つての開墾出願を聴すべきことの文がない。また逆に類聚三代格・法曹至要抄の文には親王一品および一位の五百町歩を最大限とする開墾限度規定がない。令集解田令荒廢条にひくところは両方を含んでいる。

したがって令集解所引のものが、ほぼ完全なすがたであるか、またはそれに近いものと見るのが学界の通説となっているといつてよろしいようである。

阿部猛氏もその近著『日本莊園成立史の研究』においてこの立場をとり、右の条文の傍線を施した部分については、「古記⁶」の文では重複している。どちらか一方を削除すべきであろう。」と註記しておられる。条文そのものに関する限り、恐らくその通りであろう。しかし何ゆえにこのようなことが生じて来たのであろうか。単なる混入に過ぎないものなのであろうか。私はそうは思わない。

I

そもそも(A)続日本紀はその前半部に当る分の草稿的なものが称徳天皇以前にできており光仁天皇、宝龜年中にその再修および後半部の新修に着手せられたものである。類聚国史に引く延暦十三年八月十三日の日本後紀の記事、さらには同じく延暦十六年二月十三日の記事は続日本紀の編修事情の複雑さを物語っている。

これらの記事から考えるに、最初、日本書紀につづくべき文武天皇の元年(六九七)から聖武天皇の天平感宝元年(七四九)に至る間は「記注不昧。余烈存焉」という状態であり、更に恐らくは淳仁、称徳の頃にそれらをもとにし、孝謙天皇紀を加えて計六十一年間の歴史が何人かの手によって編纂され、草案三十巻となっていたものである。

それは「語多米塩。事亦疎漏」であつたので、光仁天皇宝龜年間、石川名足、淡海三船、当麻永嗣らが帙を分けて、これら未定稿三十巻に手を加えて日本紀につづくものとすることに着手した。しかるに旧草稿にひかれて、十分に斧鋏を加えることが出来ずに、旧態依然たるものしか撰進せず、しかも事実上、たてまつつたのは、二十九巻に過ぎなかつた。後、延暦十六年、続日本紀撰進の文によれば宝字元年紀は「全亡不存」であつたという。天平宝字元年は、道祖王麿太子、橘奈良麿の叛など極めて変の多い年であつたから、政治上の顧慮から撰進に至らなかつたとも、後になって処分されてしまつたとも考えられる。しかしまた、既にいわゆる未定稿三十巻においてもことによると孝謙天皇紀の部分で、天平勝宝八年紀迄しかなかったのではないかと考えられる。編修の時点からかあるいは同じような政治上の問題がからんで、そうなつたのかも知れないのである。そうして名足、三船、永嗣の誰かが、「而因循旧案。竟先刊正。」という状態で、そのまま新たにこの一年の紀を起こすまでに至らなかつたというようなことに終つたのではないか。

そこで光仁天皇、宝龜年間に歴史編修が問題としてとりあげられ、石川名足、上毛野大川らがその任に当ることにな

った時、主としてその対象となった範圍は反覆誦読すべき文献が欠けている廢帝淳仁天皇の天平宝字二年以降、光仁天皇の宝龜年間までのことであつた。旧草稿三十卷の修訂と、それに引続くべき部分の新稿作製との、いずれが先に行われたのか、あるいは同時に並行して進められ、両者に共通の責任者たる地位に石川名足が任ぜられていたのか、というようなことは明らかでない。但し名足、大川らの修訂および新修の草稿計二十卷はできたものの「類無綱紀」というかたちのままであつた。そのせいで次の桓武天皇の時に至つて、藤原繼繩、菅野真道、秋篠安人らに命が降つて、これを再修することとなつた。彼らは慎重に検討した上で、冗文を削り、要をとり、漏れたるを補い、彼此抵觸する記事を訂正し、二十卷を十四卷につづめた。それとともに宝龜九年正月以降、桓武天皇延暦十年十二月迄の十四年間分を六卷にまとめ、合せて二十卷に編修し終えたのは延暦十三年（七九四）八月のことであつた。名足、大川らの二十巻草稿の完成は宝龜九年（七七八）正月以降、桓武天皇即位前すなわち天応元年（七八一）三月までのこととなるが、繼繩の場合は延暦十三年八月に延暦十年度までの紀が編まれたというような点からみて、名足らの時は宝龜十一年ごろ完成と見るのが妥当ではあるまいか。とすれば、その仕事は大中臣清麿、藤原魚名らのイニシアチブのもとに行われた事業であつたことは疑をいれぬ。ところで魚名は一時、廟堂の権を握つたが、幾若もなく天応二年（延暦元年）六月事に坐して太宰帥に配せられ、翌延暦二年七月歿している。また、清麿は老齡を以て致仕した後、延暦七年八十七の高齡で歿している。

延暦九年二月右大臣に任ぜられ廟堂の実権をとつた繼繩が遠慮することなく紀の再修に乗り出したのはこのためでもあろう。同十六年（七九七）二月の菅野真道らの続日本紀撰進の上表文によれば「始自草創。迄于断筆。七年於茲」とあるから、満で勘定をすれば丁度、繼繩の右大臣任命とともに歴史の再編修が始められたこととなる。あしかけで数えたとしてもこの場合二月撰進故大きな差は生じない。繼繩は同十五年七月十六日に七十歳を以て薨じたので、翌十六年二月の続日本紀撰進上表文にはその名を連ねないこととなつた。

ところで、右の上表文によると、文武天皇元年から淳仁天皇の終り宝龜元年に至る六十一年間の分は前述のように名足、三船、永嗣らによる再修が不満足なものに過ぎなかつたから、三度改訂を加え、更に宝字元年紀については、官司に採し、故老に聞き、殘簡欠文を補綴綴述して新たにつくり、合せて三十卷分を二十卷に削除し、延暦十三年八月完成の二十卷分と共に、前後九十五年間を四十卷にまとめ、完成したものととして撰進したのである。

続日本紀編修の過程がこのように複雑なものであり、奈良時代から平安時代初頭にかけての政權争奪の事情を反映した点かなりあると推察されるので、その記事は時に疑をかけなければならぬこともあり、また疎漏のあることもほぼ定説となっている。殊に、ここで注意すべきは、延暦十三年、十六年の撰進上表文で、ともに文章に手を加え、繁を削り、要をとることを旨としているねらいが明らかにうたわれている事実である。尤も、用字上の表現、癖などについてまでも一々これを改めたとも断ぜられず、この点に着目して編修の何次に及んだかを推察する研究も現われている。⁷⁾

II

次に類聚三代格の成立について考えてみよう。これはいうまでもなく弘仁、貞観、延喜三次の編集によるものであるが、ここで問題とする永世私財法およびほとんどそれを踏襲した弘仁二年二月三日の格は、当然、弘仁格の中に含まれていたのである。もとより右の三代の格はいずれもその編集の精神にはほとんど変りはないものの、やはり特に関係の深い弘仁度の編集の方針を見てみよう。弘仁度の序は式の分も含んでいたようであるが、重点は格におかれていたらしい。荷田春満は、この文は首中尾に疑わしい点があり信じ難いとしているが^{〔令三弁〕}そうとばかり見なくてもよろしかろう。その序によると、天智天皇の近江令、文武天皇の大宝律令、元正天皇の養老律令等、律令の刊修はしばしば行われたのに、格式に至ってはその編集の行われたことを聞かない。これでは政道に欠くところありというので桓武天皇の時、藤原内麻呂、菅野真道らにはじめて撰定を命じたが、完成に至らず中止の運命に至った。嵯峨天皇の時に至り、藤原冬嗣、藤原葛野麻呂、秋篠安人、藤原三守、橘常主、中原(物部)敏久らに勅して重ねて格式を編修せしむるに至った。そこで彼らは上は教旨にしたがい、下は時宜を考えて、資料の収集に努力し、

^{〔略前〕}商量今古。審察用捨。以類相從。分隸諸司。其隨時制宜。已經奉 勅者。即載本文別編為格。或雖非奉 勅。事旨稍大者。奏加奉勅因而取焉。若屢有改張向背各異者。略前存後以省重出。^{〔略後〕}
とあるごとき方針を以てしたのである。

ここには明らかに編集者の識見、手腕に基づく、取捨撰択がある程度行われたことが見られるのである。また時宜に従い、しばしば改張あったものは新しきをとって古きをすてる、とある。格の文章は、律令の文のように絶対視されなかったことは疑をいれない。それは延暦交替式は「遵行已久。仍旧而存不加取捨。」とわざわざ断つてあるところからも逆に推察される。すなわち、他の格式は取捨を加えるところあったのであろう。かくて大宝元年(七〇一)以降弘仁

十年（八一九）に至る間の格は十巻にまとめられ、式とも合わせ、「辞簡而事詳。文約而旨暢。庶使覽之者易曉。施之者易行。」と自賛するに至る。

ところで、貞観、延喜の格式編集に当って、弘仁度の編集に対して、さらに手を加えるようなことがあったかどうか問題となる。弘仁格抄の下、格巻六、民部中の目次と類聚三代格とをつぎ合わせてみると、この天平十五年五月二十七日の壘田永世私財法およびその後の七つの格は順序も標題も同一であるから、この部分に対して特に手を入れたと思われる形跡は存しない。現存の弘仁格抄の上、巻一の最初のところも、配置換えをしておけるけれども、格の条文そのものに変更を来したとは考えられない。そのことは貞観格の序の中に「前格存而如旧。後典統而増新」とあり、延喜格の序でも「若祖述先格。事有増損者撫而無遺。若改張恒規理無輔益者廢而不採」と書いてある点からも間違いない。

かくしていわゆる永世私財法が今日の類聚三代格に収められている形をとるに至ったのはもし多少なりとも本来の形と異なるものありとすれば弘仁格の編集の際、編修者の見識によっていくばくかの取捨の手が加えられた結果であると考ええてよいであろう。

III

令集解は、平安時代初期の法学の大家であった惟宗直本が清和天皇の貞観年間に撰述したものであることはほぼ疑いれぬ。そうして本来の令集解は三十巻であったらしいが、今日伝わっている令集解は關巻がありながら喪葬令までで四十巻となっており、三十五巻分あるから、全部では五十巻ぐらいあったものと思われる。このような差異のある点について滝川政次郎博士は

（前略）斯やうに現存の「令集解」の巻数が、本朝書籍目録の記載と合はないのは、もと一卷であったものを分って二巻乃至三巻としたやうなところもあって、一卷の分量が違ふ故でもあらうが、後人の追記が本文の折り込まれて、全体の分量が増加したためでもあらうと思はれる。本書に『朱云』『或云』として引かれてあるものには、随分古いものもあるが、集解編纂以後のものも混入してゐる。継嗣令集解に『基按』として引ける文の如きは、明かに集解以後の人の追記である。又本書に引ける天長以後の格文も、概ね後人の追記に成つたものと解すべきである。（中略）これを要するに、本書は永い間写本で伝へられたために、転写の間に誤脱攙入が屢々加つて、もとの本とは余程違ったものが伝つてゐることは、略ぼ疑なきに庶い。（8）

といつておられるのは、現在の令集解の文を考える上に大いに注意を要する。

さて、その中に永世私財法の格文を引用してあると見られていた古記についてみると、令集解に引いてある律令問答私記中唯一の確かな古令（大宝令）についての私記であることは定説となっている。しかしながら、その巻数、撰者ともに不明である。ただその成立年代については、中田薫博士はそれに引用されている最終の格の文および和泉「監」なる語によって、聖武天皇の天平九年（七三七）より同十二年八月に至る三年八カ月の間にありとされた。⁹⁾ ついで滝川博士は右の中田博士が古記撰述年代を決定する上での証拠たるべきものをそのまま承認しながら、さらに一步をすすめて、その成立時期は天平九年十一月から同十二年八月に至る二年十カ月の間にありと論ぜられた。¹⁰⁾

而して中田博士は先に、古記所引の格の最終を天平九年のものと断ぜられた論中で、左のごとくいわれた。すなわちただ一カ所疑わしき箇所として職員令集解、神祇官卜部条の古記の文

古記云。問卜部数多。令文数若為。答不知。可問神祇官也。宝龜六年五月十五日格云。勅卜長上。右簡定卜部等中推卜尤長二人以任長上。永為恒例也。

をあげ、「此文に出でたる宝龜六年の格文は、一方より見るときは古記の連続と解し得べく、而も他方より見るときは、古記の文に関係なく集解編集者の加筆に出づるものと解し得べし。」換言すればそれぞれの確率五十パーセントであるから、いずれかに他の有力な新事実が加わらなければ、なんら証明の効力を有しない、仮に数十歩を譲って、この格文を古記の文なりとするも、天平九年（七三七）以降宝龜六年（七七五）に至るまでの間に出了天平十一年、同十九年および二種の天平宝字三年（七五九）格は、古記について編纂せられた令釈には引用されているのに、古記にはこれらの格文が一つも見えず、突然宝龜六年の格文のみが単独に現われたのは、怪しむべき現象といわなければならぬ、と。すると、今、問題にしている天平十五年の格文は、中田博士およびそれをうけられた滝川博士によって（ア）看過されたものであるか、あるいは（イ）古記の文には関係ない集解編集者の加筆によるものと考えられたかに相違ないといわねばならない。

ここに至って、再び田令集解、荒廢条の註文を熟視すると、この天平十五年の格文の引用の仕方が、その前の養老七年の格文のそれとは、まるきり違っていることに気づくのである。養老七年の三世一身法の格文は、その大意をつまんで要約してあるに反し、天平十五年の永世私財法のそれは詳細に全文を引き、あまつさえ重複箇所もある。おそらく

「国司不合」のところまでが古記の文で天平十五年の永世私財法の格文は（イ）の場合に属するものと考えて大過ないものと信ずる。かくて従来、人によつてはこれを古記の文と不注意に取扱つて来た、永世私財法の格文は少なくとも令集解編集以後にここに収められたものであったことになる。

IV

法曹至要抄は鎌倉初期の明法博士坂上明基⁽¹⁾の撰である。この書には、いつの頃からか、長春という人の後序が付けられている。長春はいつの人か明らかでないが朝臣であろう。この長春が三省記室という人をやとつてこれを書写せしめた旨が後序の文に見えている。

この後序そのものは絶対的な信はおきかねるものではあるが、とにかくそれによると、「藤原不比等を最初とし、冬嗣、氏宗、時平らが勅を承つて撰んだ法曹至要なる書物があつた。それは律令格式の最要であつたが、余りにも大部であつたので、省略抄書してこのような法曹至要抄となつた。」とある。法曹至要なる書物の存在は疑わしいが、とにかくそれが、類聚三代格などと深い関係をもち、従つてその収むところの永世私財法の条文も弘仁格または類聚三代格によつたと考えられるのである。

以上見來つたところから考えると次のようなことがいえると思う。すなわち（Ⅰ）天平十五年当初に出された永世私財法の条文は、その完全な姿はわからない。（Ⅱ）続日本紀、弘仁格（類聚三代格）編纂に當つて、ある程度、編纂者の識見および時宜に應じて改削されたので、それぞれ両者の間に文の出入を生じた。（Ⅲ）令集解編纂に當つて、もはや当初の条文は不明であつたので、典拠とすべき続日本紀と弘仁格の両方により、ほぼ忠実に両者を合わせ掲げたものと考えられる。そのために続日本紀、弘仁格に示す条文の末尾「国司在任之日。壘田一依前格。」をどちらを取り、どちらを捨てるかを決めかね、あるいはきめずに、重出させることになつたのだろう。（この場合、先にもあげた滝川博士の指摘のように転写の間における後人の追記とも考えられなくはないが、無理にそうとらなくてもよからう。）

二

さて、これで永世私財法の条文が何故に今日のように三通りに伝えられるに至つたのかという疑問は一応解釈がついたとしても、今度はそのような編修者の見識により時宜に適した形となつたとすれば、そのような運びに至らしめた外因は何であつたかが改めて問われなければならない。

I

まず続日本紀では親王一品および一位の五百町を最高とし主政、主帳、および庶人の十町を最低とする制限額があげられているが、制限額を掲げるのはこのみに限らない。

続日本紀、天平勝宝元年七月十三日条には諸寺の墾田の地限を次のように定めたところ。

大倭国々分金光明寺（東大寺）……………四千町

元興寺……………二千町

大安寺、薬師寺、興福寺、大倭国法華寺、諸国分金光明寺……………各一千町

弘福寺、法隆寺、四天王寺、崇福寺、新薬師寺、筑紫観世音寺……………各五百町

諸国法華寺……………各四百町

自余定額寺……………各一百町

しかるにこれより前、天平十三年二月（二）十四日の諸国に国分寺、国分尼寺を建立すべしとの詔では前者には封五十戸、水田十町、後者には水田十町を付すべしとあったのに対し、天平十九年十一月七日の詔には国分寺には更に九十町、国分尼寺には四十町を加えよとある。そうして、天平勝宝元年閏五月二十日には、大安、薬師、元興、興福、東大、法隆、弘福、四天王、崇福、香山薬師、建興、法花の各寺に絶、綿、布、稻とともに墾田一百町を寄せている。これは聖武天皇（事実上はまだ天皇在位中）の一身上の所願成就、万病消除、寿命延長と天下太平、兆民快樂のためであったと続日本紀にあるが、それはこの年四月に東大寺の落慶を祝って行われた諸寺への捨施の一連の行為であり、右の同年七月十三日の諸寺の墾田の制限を設けたというのもまた同じである。それ故それが諸寺の墾田の抑制であるとか、または既にそれ以上の地を有していたものを縮小せしめるものであるとかいったことであるべきはずがないのである。

次にまた、この二年前の天平十九年（七四七）の諸寺の流記資財帳¹²⁾を見ると、法隆寺は水田、藺地、山林岳嶋合わせて二千三百二十六町余を有しているが、その中水田は三百九十六町余に過ぎず他の一千九百二十九町余は大部分が山林岳嶋で内、三十一町余が藺地であった。¹³⁾

大安寺は舒明天皇十一年（六三九）に賜わった水田二百十六町余、天武天皇二年（六七三）に施入された墾田地九百三十二町、（内未開田代百七十四町）、聖武天皇、天平十六年（七四四）に賜与された墾田地千七十九町（内未開田代二

百九十四町余)、計二千二百二十七町を有していた。¹⁴⁾ 竹内理三氏は次のごとくいわれる。天武天皇二年勅施入の分は、天武四年に、かつて天智天皇三年に諸氏に賜うた部曲を再び廢止するとともに、親王、諸王、諸臣、諸寺に賜わった山沢嶋浦林野陂池は、前も後もやめたのであるから、恐らく資財帳に名を残すのみではなからうか。天平十六年の勅施入分が、天武二年施入分とはほぼ同面積であることも、収公されたものを復活したものと考えられるとすれば、天平勝宝元年の決定である大安寺一千町の意味がわかる。¹⁵⁾ と。但し、これは天平十六年賜与の墾田を九百九十四町として考へてのことである。資財帳には確かにこう書かれているが、¹⁶⁾ 内訳を集計してみると前記のように千七十九町となるから、誤りがあるものと思う。そうすると天武二年分と天平十六年分との差は百四十七町(九百九十四町歩とすれば差は六十二町)となり少々大きすぎる感がしないでもない。

元興寺の資財帳には水田は四百五十三町余とある。¹⁷⁾ これは天平勝宝元年の制限規定二千町には遠く及ばない。興福寺のごときは、この規定一千町をみたすために、新たにこの時越前国で九百三十町の墾田地が施入せられ、¹⁸⁾ 東大寺でもこの決定直後に寺家野占使が各地に派遣されて墾田地の点定をしている。¹⁹⁾

こうしてみると寺院の墾田額限度の決定には、抑制の意図は含まれていなかったといえる。(元明天皇和銅六年(七一三)十月八日に諸寺の田野を占めて限りなきをとどめんとして「數過格者。皆還收之。」べしとしたときは全く異なっている。)これに反し、永世私財法の条文の中の「若有先給地(數)過多玆限。便即還公。姦作隱欺。科罪如法。」とあるのはきわだった対照をなしているではないか。

しかも一品、一位の限度五百町と庶人十町との差は余りにも大であり、五位を境としての上下の差も大きい。

「先給地」の「給」とはいかなる意味か明らかでない点もあるが、とにかく「過多玆限」というようなことはまず、百町未満の場合などに生じ易かったことはいうまでもない。

とすれば、これは竹内理三氏の考えられたように橘諸兄が右大臣から左大臣に転じた直後、有勢家の無制限なる囲い込みを抑制するというよりは、このように大差をつけ、政界の中心勢力である中央貴族群との妥協をはかろうとしたものであらうということは間違いないが、²⁰⁾ 「兼ねて有力農民の不満を緩和する政策としてとった」²⁰⁾ といわれるのはいかであるうか。

弥永貞三氏によると越前国道守荘における田主の大多数は豪族クラスに入らない限り、十町に及ぶような墾田はほと

んど所有しておらない。(21)

それに反し、例えば足羽郡大領生江東人のような豪族層となると話は別で、道守莊白体彼が開墾した田壹百町を東大寺に寄進したところに基礎がおかれたのである。その寄進理由の一つには三十町の限度を越した墾田の収公をまぬかれるためということがあった。(22) 地方の郡司クラスになるとその経済的実力は尤にこの三十町歩の限度を越えるものがあつたことは続日本紀に散見しているところからだけでも明白である。(23)

こう見て来ると、続日本紀に見える永世私財法は、中央の権門勢家、大寺院殊に後者に対する地方豪族の寄進をひきおこすべきものであつたから、この法令を出した橘諸兄は大寺院に対するサービスも忘れていないということがいえるのではなからうか。

そうしてこの論文の最初の部分に掲出した永世私財法の条文の中で、続日本紀に(イ)の部分がなく、(ロ)の部分があるという点については二つの方面からの理由づけが可能であらう。一つは天平十五年あるいはむしろそれにつづく続日本紀編纂当時の実情に基づく(イ)(ロ)の内的関係からの解釈であり、他はもし終極的に手を加えたのが、少なくとも藤原継繩に象徴される律令制官僚的なものであつたとするならば、その角度からの解釈である。

すなわち、前者のような立場をとれば次のごとくいえるであらう。問題はむしろ実際には既に出来上っている墾田に制限を加える点にある。だから開墾手続き法規はこの場合大した問題ではない。いわんや、三年不開云々は既に田令荒廃条以来の伝統的立場であつて、今更繰り返えすを要しないものであるにおいておや、と。従つて淳仁天皇以前ある時期に起稿されたと推測される最初の草稿において既に(イ)の部分は問題にされていなかったかも知れないと考えることができる。

あるいは逆に、三年不開条項を掲げ強調することは、大寺院や権貴が過去において占有した墾田の実体が、見開田はまことに少ないものである以上、純理的には、そこをつかれる時にはマイナスを生ずる恐れがあると見ての上での処置であつたかも知れないのである。(但しこう考えるのは、後、九世紀に権貴が百姓の墾田をかすめる時に悪用したように「三年不開」を「三年たつても開墾が完了しない」と解した場合のことである。天平十五年、あるいはそれにつぐ八世紀ぐらいのうちは「三年たつても開墾に着手しない」とする解釈が行われていたとするならば、この考えは成立しない。)

また後者の立場から考えれば、内実はともあれ、とにかく律令制官僚的な見方から、やはり官人が反律令的に広大な土地を占有することを禁ずるのが何よりも大切なことである。従って最初の草稿に(イ)の部分があったのを、後の修訂に当って特に除外したのであるか否かはもとよりわからないが、(ロ)の部分に重きがおかれたのであると。

かくて、続日本紀の永世私財法の文はいずれにせよ、大袈裟にいえば、あゝした形のものとして伝えらるべき運命にあったといつてよいのではなからうか。

II

弘仁格の場合はどうなのであろうか。

続日本紀がいわば平安遷都のまっさきに現われて、旧時代の總決算という形であるのに対し、弘仁格はいわば律令制が変質して、藤原摂関的なものに移り行くその最初の変り目を示しているといつてよろしいのではなからうか。

ところで、まず、永世私財法を考える上で注意すべきは、興福寺が先に越前の国において与えられた九百三十町の墾田が一旦平安時代の初期に収公され、藤原氏の勢力が次第に強くなつて来ると、陽成天皇の元慶七年(八八三)には再度、興福寺に対し返還支給されている事実である。⁽²⁴⁾

次に、天平十五年に貴族層に対し墾田制限高を定めたことが、平安時代九世紀はじめに入ると、ほとんど無意味化していたという事実を忘れてはならないのである。

桓武天皇の皇女布施内親王は弘仁三年(八一二)に薨じたのであるが、その墾田七百七十二町がその年、十一月二十七日に東西二寺に施入されている。⁽²⁵⁾ これほどの墾田所有者が贈四品に過ぎない。天平十五年の規定では四品は三百町が限度であった。布施内親王の場合は正に二倍半を越す。

同じく弘仁八年に薨じた桓武天皇の皇女朝原内親王の臨終の遺言に基づき翌弘仁九年生母酒人内親王により美濃国厚見莊墾田百十七町三百三拾九歩、越前国横江莊墾田百八十六町五段二百歩、越後国土井莊墾田二百町計五百三町六段百七十九歩が東大寺に施入された。⁽²⁶⁾ 朝原内親王は二品であった。続日本紀、永世私財法の規定によれば二品の限度は四百町であるから、布施内親王の場合ほどではないにしても、同じくその限界をオーバーしたものである。

右はほんの一例に過ぎないが、大勢はまさしくこのように権門勢家による墾田の集中という方向に動いておったことは間違いない。そもそも、天平十五年の永世私財法の発布後、権門勢家による墾田獲得競争が貧民を圧迫するという名

目で、実は寺院の開墾独占権掌握を目差して、ようやく道鏡が政治権力をほしきままに始めた天平神護元年(七六五)三月六日に一旦、永世私財法は禁止された。⁽²⁷⁾しかし墾田獲得競争からしめ出された貴族層の反撃はめざましく、道鏡が称徳天皇の崩御とともに宝龜元年(七七〇)失脚するや、同三年(七七二)十月十四日には再び墾田は「但其仮勢苦百姓者。宜嚴禁斷莫令更然。」⁽²⁸⁾という但書のみを付して再解禁となった。その後の大勢は天平神護元年以前にもまして有勢家の土地兼併の傾向は著るしくなつたようである。

ことに注目に値するのは、平安時代の初期に入ると国司の租政、「食墾闢」ことなどが、嚴に禁ぜられ、あるいは親王王臣家の庄長が私佃することが禁ぜられたりしていることである。例えば平城天皇、大同二年(八〇七)には畿内の国司らに守十町和泉国、守八町介八町、掾六町、目四町、史生二町の田を作るを許可したのは、⁽²⁹⁾国司が墾田を貪り、農民を圧迫する状態を抑えんとするにあつたことはいふまでもない。

そうして、その限度の小であることと、「畿内」の国司が対象となつたことは注意する必要がある。もともと畿内は古くから開けたところであるから、広大な墾田を求めることは困難であつた。前述の天平十九年の大安寺資財帳に示すところによつてみても、広大な百町以上の墾田は伊勢、近江、紀伊、備前、若狭等の畿外の国々にあつたことがしられる。既に未開の野地を点定するような余地は平安時代に入つては畿内のみならず畿外でも少なくなつて来たと考えてよい。そのことは、弘仁二年(八一)二月三日の格に、⁽³⁰⁾田地を占請せんとする者は、四至を以て限るべからず、町段を以てすべしと令していることから察せられる。それはルーズなやり方によつて申請の町段数をごまかそうとしてゐることを示すものである。更にやや時間的には下るが、寛平八年(八九六)四月二日の太政官符⁽³¹⁾によれば「権貴之家乗勢挾威。称庄家之側近。則妨平民之田地。或売買不和点領三四十町。」とある。これは五位以上の家の私営田経営行為をいましめたものであるが、その遣り口も、漸次近接地を蚕食し、三、四十町を横領するというような、いわばみみっちいものに化していることを物語っている。これは墾田獲得方法の一斑を物語るものともいえるであらう。

またこのように中央権貴の自ら墾開すべき土地の一応の頭打ちは田地の売買価格にも反映している。

この売買価格高昇の傾向については夙に竹内理三氏が指摘されたところであるが、それによると、天平神護頃、東大寺が購入した越前国足羽郡道守村、嶋野村、養置村などの墾田は段別二十四束というものが絶対多数を占めている。ついで「延暦・弘仁年間の売買券によれば何れも段別二十四束より三十束前後を示し、承和・貞観の間に至つて、漸次高昇

し、二十五束より四十束・五十束・八十束を上下する。〔32〕つまり弘仁時代は正に値上りを示す登山口、一合目に当たっているといえるのである。

以上のような、位階によって墾田の限度を差別するやり方も、既に実情に適應せず、また未開地もおいそれと入手でき難くなり、〔33〕田地の価格も高昇する傾向にあるとすれば権貴やその爪牙たる者は、おのずから、天平十五年の永世私財法の付則に着目し、これを百パーセント利用せんとするに至るは当然である。換言すれば前掲の永世私財法の文において（ロ）の部分の時宜に適應せざる不要のものとなり、（イ）の部分こそ改めて、見直されるべきものとなったのであることは想像するに難くない。「若受地之後。至于三年。本主不開者。聽他人開墾。」との条項が「諸院諸宮王臣家」によってフルに悪用され人民が荒田閑地を請うて開墾を始め、やれやれと思っていると、「称三年不耕之地」して国司に改め請うて横どりする。国司は天平十五年の格の文に拘束されて、この権貴の出願を許可せざるをえない。貧民は事実上一町の田地の開墾を出願しても、三四段開けば身貧にして力また微で悉く耕すを得ない。その点につけこまれるのであるが、国司の中にはむしろ権貴に通謀していた者もあったであろう。ところでこのような敷きはまず山城国にあがったのであり、これに対し政府も黙視することができず、百姓が一町の開墾を出願し、最低二段を開けば、本人に開墾の実意あるものと認めて天平十五年度永世私財法の付則の適用を認めないとしたのは寛平八年（八九六）四月二日のことであつた。〔34〕このようなことは、この九世紀末に至って卒然として生じた事態ではない。既に三年不開、不耕を口実にして権貴の輩は恐らく一世紀に亘って百姓の開墾地を横どりして来たものと思われる。この九世紀末の禁制はしほれるだけしほった後での措置と考えられぬこともないのである。

さて九世紀初めにおいて、権門勢家により三年不耕云々という永世私財法の付則が利用されたことけ疑ないとして、一方国司の職権悪用の田地兼併が目立ち、これに対する戒飭が出されとなれば、この両者を含んでいる永世私財法条文の（イ）部分が正に九世紀初めにおいて重視されるべきものであつたのである。かくして弘仁格編纂に當って編修者の識見と時宜によって無意義化した開墾制限規定を削り、三年本主不開云々の付則と国司在任中の墾田はあくまで任期中に限るとの規定を付して、その中に収められるに至つたものと考えて誤りないであろう。

清和天皇の貞観年間（八五九—八七六）に成つたと考えられる令集解においては、まず法律家らしく弘仁格をもとと

したとも、近い編纂（弘仁格の成立は弘仁十一年（八二〇））続日本紀の最終完成は延暦十六年（七九七）を拠りどころにしたとも考えられる。令集解収めるところの永世私財法の条文はそうなっている。しかし、更にそれに加えて貞観の頃においても弘仁格編纂当時とさして變りのない社会情勢であったことが、まず弘仁格の文を拠りどころにして、その後、続日本紀にのみ見える文言を付加せしめたものであらう。

法曹至要抄については別に論ずるまでもなからう。

四

桓武天皇の時世は奈良時代の仏教に淫せられた政治を一洗し、旧仏教大寺院の勢力をはなれるべく、相つゞ遷都の挙に出た時で、律令政治の再張が目差されたといわれる。そのねらいにも最初から限界があり、事実上の効果も必らずしも十分であったとはいえないにしても、一つの注目に値する時期ではあった。しかしながら土地制度史上殊に注意すべき変化の生じ来った時期は嵯峨天皇の弘仁から淳和天皇の天長をへて仁明天皇の承和に至る約四十年間であったように考えられる。

まず大同元年（八〇六）頃から墾田を中心とする初期庄園の増加に応じて勅旨田が次第に急ピッチで増設されるに至り、天長、承和の候に最も多くを加えたいらしい。^{〔35〕}天長三年（八二六）九月六日、上総、常陸、上野を親王の任国と定めたときもこの動きと無関係ではありえない。^{〔36〕}

弘仁十四年（八二三）太宰大貳小野岑守の建議をいれて始めた公営田経営のごときは、頗る大規模なものであり、初期庄園内部の在地土豪の私営田経営の形態をとり入れたものであった。^{〔37〕}

そうしてそのような初期庄園より豊熟完成せる莊園に転ずる標識と見られる不輪租の認可を正式に「立券庄号」して獲得したいいわゆる官省符莊の早い例が承和十二年（八四五）にありとされることもまた大いに注目さるべきであらう。^{〔38〕}

また水田の減少は必然的に政府を陸田経営、大小麦、蕎麦などの播種奨励に向わせたのであるが、養老七年（七二二）以後約百年の弘仁十一年（八二〇）七月九日につづいて承和六年（八三九）七月二十一日、同七年（八四〇）五月二日と三度これに関する太政官符が出ているのも土地事情の変化を裏書しているものと見てよいであらう。^{〔39〕}

こうした土地情勢の変化の上に立つ政治の面でも注目すべき点がいくつか見られる。例えば、氏姓の根本を確立した

天智天皇の御代の最初の整備した戸籍庚午年籍が一世紀半以上に及んで定姓の基本台帳とされていながら承和の頃に入って中務省中より紛失し、同六年（八三九）七月十三日左右京職、五畿内、七道諸国に命じて庚午年籍を写さしめてこれを中務省の庫に収めしめたが、そのこと進捗せず同十年（八四三）正月十五日督促の令を出し、事は成つたらしいが、同年十二月四日これを定姓のことに用いたのを最後に庚午年籍関係の資料は史籍から姿を消すのである。（40）尤もこれは弘仁六年（八一五）に新撰姓氏録が撰進されたことに關係するところあるであらう。

藤原氏は冬嗣が弘仁元年（八一〇）に藏人頭に任ぜられて以来、政治上の実権を握るに至り、前記の新撰姓氏録、弘仁格式のほか天長十年（八三三）に完成した令義解などの撰進はいずれも藤原氏の主導権の下に行われたものであることはいうまでもない。そうして藤原氏の勢力確立を承和九年（八四二）の廃太子の変により、冬嗣の外孫道康親王が皇太子に立ち、やがて嘉祥三年（八五〇）即位し文徳天皇となったところに置くは、夙に大鏡のといった見方であった。とまれ仁明天皇の治世は正に十世紀初頭の醍醐天皇の御代に先行し、ある意味ではこれにまさるとも劣らざる変化期であったと見ても大きな誤りではあるまい。延喜十四年（九一四）三善清行は意見十二箇条の中で、聖武天皇は造寺造仏に力の限りをつくし、天下の富の半ばを失い、桓武天皇は残りの五分の三を帝都造営に費やしたとし、仁明天皇に至っては、尤好奢靡。雕文刻鏤錦繡綺組。傷農事害女功者。朝製夕改。日麥月慘。後房内寝之饒。飫宴調楽之備。麗靡煥爛。冠絶古今。府帑由是空虚。賦歛為之滋起。於是天下之費二分而一。（41）

と酷評しているが、それこそが前述のような諸情勢の変化に余りにもよく適合した存在であつたのである。

永世私財法の条文が三通りに伝えられるに至つた真の原因はこうした政治・経済・社会諸情勢の転化の中にこそあつたのである。

註

- (1) 昭和三年に中田薫博士が、班田收授制において根本的な重要性をもつ口分田が私地・私田と呼ばれ、その当時における法律的性格は有期的・限定的私有であつた。それ故、班田制はまさに土地私有の原則の上に立つたものといふべきであると論ぜられた（『法令時代の土地私有権』）。その後、この考えは仁井田陞博士に継受され、西岡虎之助博士もこれに賛意を表された。しかしながら、これは輪租田を私田、不輪租田を公田とするところから来た区別であるとするべく（『竹内理三「莊園不輪性の根源」（律）（令制と貴族政體）第一部所収参照））、班田收授法はやはり土地公有の原則に立つたものとすべきであらうと考える。

(2) 拙稿「三世一身法および永世私財法について」伊東多三郎編『国民生活史研究』Ⅰ、(生活と政治)所収

(3) 続日本紀、類聚三代格、令集解はいずれも新訂増補国史大系本により、法曹至要抄は群書類従本によった。

(4) この場合「一依前格」の語句を重出と見て、さてこの前格は竹内理三氏は田令の条文を指す(平凡社編『日本史料』集成、解説一四頁)といわれる。

時野谷滋氏は、この法文の冒頭に養老七年格といっているし、古記所引の同格には「国司不合」とあるから、この四字またはそれに相当するものが最初から三世一身法にあったとして、この場合の前格は三世一身法と見る方がよいとされる(『田令と朝野史教育』四ノ)。阿部猛氏も時野谷氏説に賛意を表しておられる(『日本書紀成立史』の研究七二頁)。通説では、続日本紀、天平元年十一月七日条

の「又諸国司等前任之日。開墾水田者。從養老七年以來。不論本加功人転買得家。皆咸還収。便給土人。若有其身未得遷替者。依常聽佃。自余開墾者一依養老七年格。云々」とある法令を指すものとする(例えば史料による日本歩の歩の古代編一八六頁)。

内容的には国司在任中の墾田は替解の日に還公するというところにおちつくので、どれでも結局はよいともいえる。しかし、前格とは、同じ文中に前に掲げた、あるいは名を出した格ということなのか、時間的に最も近いそれ以前に出た格を指すのか、更にはまた両者が混同されるようなこともあるのか、私は第二の場合が普通だと思うが時野谷氏の説を見て疑問を懐くようになった。但し、その点については今は調査が及ばないのでしばらく疑を存しておく。

(5) 「司」の字については、新訂増補国史大系本、類聚三代格の頭註に「国、令集解及法曹至要抄此下有司二字」とあるが、同じ大系本令集解そのものには司の字はない。国書刊行会本にもなし。新註皇学叢書本には司の字を「」で囲む。今しばらく三代格の頭註に従う。

(6) 天平十五年の格文は古記編纂後のものであるから、ここに「古記の文」とするは誤りであることは後文の通りである。

(7) 例えば西山徳「六国史の撰修態度について」(『歴史教育』四ノ六)において西山氏は律令時代神祇史上重要な「官社に預かる」ということを六国史について表現、用字法を具体的に追求している。続日本紀には次の九例が見えるとし、

- 1 宜入大幣及月次幣例 (一例) (大宝二年七月八日条)
- 2 始入祈年幣帛例 (一例) (慶雲三年二月二十六日条)
- 3 悉入供幣之例 (一例) (天平九年八月十三日条)
- 4 入於官社 (一例) (宝龜三年八月六日条)
- 5 為官社 (三例) (宝龜九年十二月十二日、延暦二年十二月十五日、同九年十一月二十五日条)
- 6 為幣社焉 (一例) (宝龜十一年十二月十四日条)

(一ノ誤)筆者註

7 請預幣社許之

(一例) (宝龜十一年十二月二十七日条)

これを1、2、3の天平九年以前の一列、4および5の中の最初の宝龜九年度の一例を一列、6、7を一列、5の後の二例を一列、合計で四系列になるとし、続日本紀の撰修態度を考えた場合、四時期に分かれて、それぞれ特色ある書き方をしたものである。

これを私が類聚国史所引日本後紀の記事から推察したところと比較すると、多少の相違を見る。私流に考えると、6、7はほとんど同一箇所の記述と称してよろしいくらい接近しているのであり、これを原材料によるものと考えれば、1、2、3を一列、4を一列、5以下を一列(6、7は同じ材料による異例と見る)とすることも可能なのではなからうか。そういう考え方が成立すれば前記の推定とピッタリ一致して来る。この点なおよく考察を加えてみる必要がある。

(8) 新註皇學叢書本、令集解、解題、

(9) 中田薫『養老令の施行期に就て』『法制史論集』第一、所収

(10) 滝川政次郎『律令の研究』一六四頁以下

(11) 従来の通説では、この坂上明基の祖父に当る坂上明兼の著とされていたが、永仁三年書写、神宮文庫所蔵古写本の奥書には明基が関東に撰進したものと明記されている。なお本書中巻出挙条に見える宋錢停止の宣旨は建久四年、延久四年の二伝あるも最古の写本たる陽明文庫本には明らかに建久とあり、玉葉、吾妻鏡の記事によればこの年記録所において宋錢停止の評定のあったことが確かであること、延久四年には積極的にこれを証明しうべきものがないことなどから和田英松博士が『本朝書籍目録考証』で明基説をとられ、爾来『図書寮典籍解題』(統歴史篇)、『群書解題』などにこれに従っている。

(12) 『寛樂遺文』上巻、三四三頁以下に収められている。

(13) 同右、三六二頁

(14) 同右、三七八—八〇頁

(15) 竹内理三「八世紀における大伴的と藤原的」『律令制と貴族政權』(第1部)二三—五頁

(16) 註(14)に同じ。三七九—八〇頁

(17) 同右、三九〇頁

(18) 三代実録、元慶五年七月十七日条および元慶七年十二月二十五日条の数字を集計。因みに弘仁十四年(八二三)三月一日起前国を割いて加賀国をおいたことに注意。

(19) 天平神護二年九月十九日付、越前国足羽郡司解文『寧樂遺文』下巻七一—五頁

聖田永世私財法について(丸山)

- (20) 竹内理三、前掲論文、前掲書二二四頁
- (21) 弥永貞三『奈良時代の貴族と農民』一五一頁および一五四頁
- (22) 天平神護二年十月十九日付、足羽郡大領生江東人解『寧楽遺文』下卷七一九頁、弥永貞三、前掲書一五五頁
- (23) 神護景雲元年三月二十日条、同年五月二十日条、宝龜八年六月五日条、等
- (24) 註(18)に同じ。
- (25) 日本後紀、卷二十二、なお『平安遺文』第一卷六九・七二頁参照。
- (26) 酒人内親王家御施入状 ○正倉院文書『平安遺文』第一卷三〇頁
- (27) 統日本紀、卷二十六、
- (28) 類聚三代格、卷十五所収、太政官符、
- (29) 同右、同卷所収、大同二年七月二十四日付、太政官符、
- (30) 同右、同卷所収、太政官符、
- (31) 同右、同卷所収、太政官符、
- (32) 竹内理三『奈良朝時代に於ける寺院經濟の研究』一六六頁
- また『平安遺文』第一卷所収文書によって具体的な数字を示すと左表のごとなる。

年次	所在	面積	直積	一段の直	文書番号
延暦 一五	近江国	町二段 二、一二八歩	七〇束把	三〇束	一五
弘仁 二	〃	二、一〇〇	五〇	二二	二二
〃 二	〃	二、一二〇	一〇〇	四三	三三
〃 二	〃	三	七二	二四	四七
〃 二	〃	一	三〇	三〇	四八
〃 二	〃	三、一二〇	一二〇	三六	五〇
天長 二	〃				

四七

(33) 弘仁十年十一月五日および天長四年九月二十六日の太政官符(類聚三代格卷十六)によれば京中に閑地が少なくないから、空闲地を總計し、まずその本主に命じて耕種させ、命を奉ぜず一年間放置せば、出願者に賜い、その人二年間に開かざれば改めて他の出願者に与え、ついに開熟せしめた人を以てかの地主となさんとの趣が見えてゐる。これは天元五年(九八二)にも『本朝文』のされた慶滋保胤の池亭記『池亭記』に見てもなお同様であつた。しかし、これは京中の空闲地は一つ一つは文字通り猫額大のものに過ぎなかつたと思われるし、池亭記によつて知られるように水害を蒙りやすい欠点もあつたらしく、せいぜい菜園程度のものにしかならなかつたところが多かつたらしい。従つて未開地の入手困難ということとは別に牴触しないと思う。

(34) 類聚三代格、卷十六所収、太政官符

(35) 類聚国史卷百五十九、勅旨田条参照

(36) 類聚三代格、卷五所収、太政官符

(37) 類聚三代格卷十五、易田并公營田事、弘仁十四年二月二十一日付、太政官謹奏、

園制の構造に就いて」『日本莊園の研究』(『歴史学研究』七ノ五、特集号)

(38) 小野武天『日本莊園制史論』九九頁

(39) 類聚三代格、卷八、農桑事

(40) 井上光貞「庚午年籍と対氏族策」『日本古代史の諸問題』二七七頁

(41) 群書類従、卷四七四、続群書類従完成会本、雜部(二七)、一一七頁

赤松俊秀「公營田を通じて見たる初期莊